

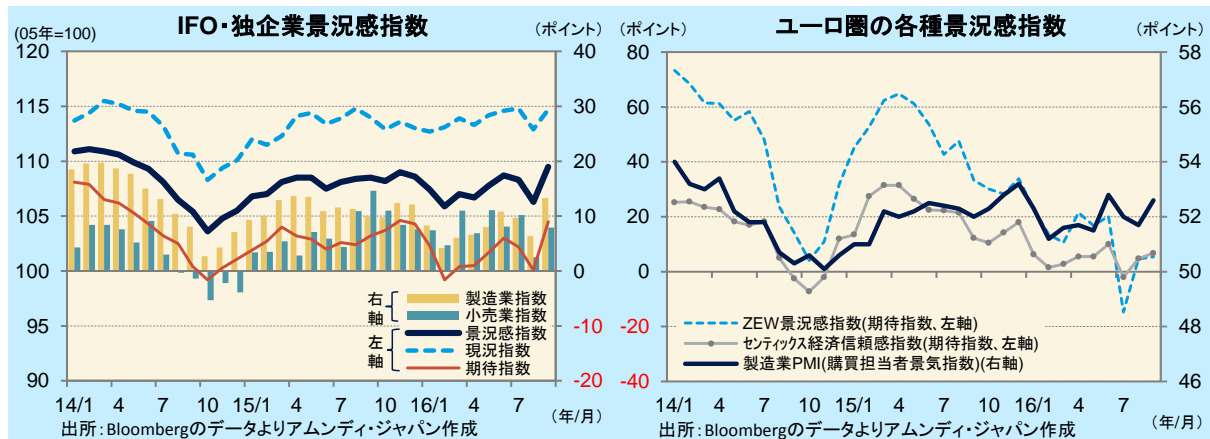
## ユーロ圏の9月景況感とユーロ相場動向

- ① 9月のIFO企業景況感指数は前月比+3.8の109.5と年初来最高、2年4カ月ぶりの高水準でした。
- ② Brexitの影響は当面限定的との見方から先行き不安が後退、期待指数が主導して上昇しました。
- ③ 伊国民投票、Brexitの長期的影響など不透明感が残り、ユーロは動きにくい展開が続きます。

### 影響大きい不安感の後退

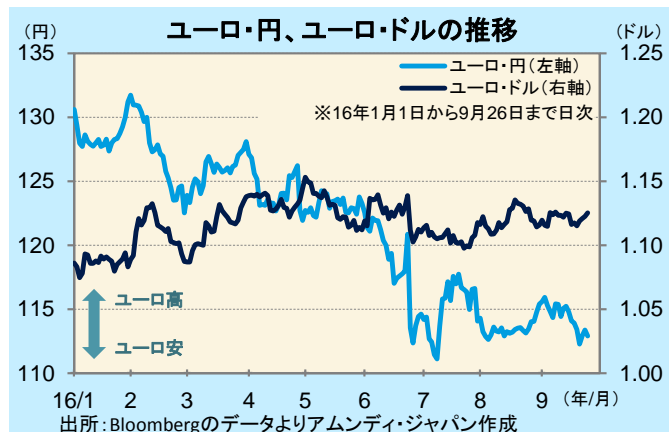
9月26日、独IFO研究所が発表した9月の企業景況感指数は前月比+3.8ポイントの109.5でした。Brexit(英国のEU離脱)に対する不安感で8月は下落しましたが、英国経済の底堅さから当面影響は限定的との見方が強まって先行き不安が後退し、期待指数が主導して大幅な上昇に転じました。14年5月以来の高水準で、原油価格の下落が始まる前の景況感に戻りました。

ZEW景況感指数<sup>※</sup>(期待)、センチックス経済信頼感指数<sup>☆</sup>といった、市場参加者から見たセンチメント系指標も強弱の差こそあれ回復しました。製造業PMIも9月は上昇しました。Brexitの短期的な影響がそれほどでもなかったことに対する企業や市場参加者の安心感は大きかったようで、ユーロ圏は景気減速のリスクが一転して後退した形です。



### 政治的な不透明要素で方向感が出にくいユーロ相場

ユーロ・ドル相場は、英国国民投票直後に拡大した欧州経済全般への不安感が後退するにしたがって、徐々に値を戻しました。こうした中で、景況感回復はユーロに対してプラスに働いてでしょう。ただし、11月下旬から12月上旬に予定される憲法改正を問うイタリア(伊)国民投票や、Brexitの長期的影響など、不透明要素はまだ多く、当面は動きにくい展開が続きます。



※ZEW景況感指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出

☆センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。